

特定非営利活動法人 防災・減災サポートセンター

平成 29 年度通常総会資料

(第 10 回)

平成 29 年 5 月 14 日（日）11：00～

場所：NPO プラザ 第二会議室

仙台市宮城野区榴岡 5

次 第

1. 開会
2. 理事長挨拶
3. 議事録署名人選出
4. 議事
 - 第 1 号議案 平成 28 年度 事業報告 活動計算書 監査報告
 - 第 2 号議案 平成 29 年度 役員人事（案）
 - 第 3 号議案 定款変更（案）
 - 第 4 号議案 役員報酬規程（案）
 - 第 5 号議案 平成 29 年度 活動計画（案）および 活動予算（案）
5. 閉会

○ 第1号議案 事業報告 活動計算書 監査報告

(1) 平成28年度事業報告：

平成28年度は、自然災害に関する講演会・講習会で活発な活動を行い、多賀城市立東豊中学校での自然災害に関する講演会やマイマップづくり、宮城野区の市民を対象としたワークショップ（みやぎの大縁会）の支援を行った。

地震災害に関する減災パンフレットの作成・配布では、昨年度から引き続きホームページでの「人と防災のかかわり」、「自然災害のいろいろ」の連載による啓発活動、宮城野区でのワークショップ「みやぎの大縁会」で配布した「ぼうさいすごろく」の作成を行った。

行政・大学・一般市民を対象とした地盤の科学技術相談では、恒例となったサイエンスデイ2016への講座出展「自然災害の姿から備えを学ぶ」で小学生や保護者を対象とした実験（地すべり、液状化、地震波の各実験）を行った。サイエンスデイ AWARD 2016 の Sugars 賞（賞創設者：東北大学サイエンスカフェ学生ボランティア S-café Sugars）を受賞した。

災害時の科学技術分野での専門家の派遣・情報収集・解析については、特に活動はしなかった。

災害対策の行政・一般市民への提言・助言では、「みやぎ防災・減災円卓会議」の毎月1回の会議に参加した。第5回「防災・環境保全 eco 復興 i-LAND in SENDAI」へのブース展示参加（仙台のご当地アイドルグループみちのく仙台 ORI☆姫隊の主催団体が企画）、仙台防災未来フォーラムでのブース展示の参加を行った。

その他としては、みやぎ教育応援団のネットワーク会議（5月と10月）のパンフレット参加をした。

当NPOの平成28年度の定時総会は5月12日、理事会は同日開催した。運営会議は10回開催した。

年度末から認定NPO法人を目指し、申請中である。

表-1 平成 28 年度事業報告一覧表

A. 特定非営利活動に係る事業						
事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者	事業費 (円)
自然災害に関する講演会・講習会	多賀城市立東豊中学校総合的な学習「地域防災を考えよう～一人一人が取り組む防災～」の支援（座学講演と通学路の防災マップ作成）	H28.8/20 ～ 9/15	東豊中学校および周辺通学路	延べ 14 名	1 年生 83 名	9,660
	「第 8 回みやぎの大縁会」支援事業。ワークショップと話し合い	H29.3.5	宮城野区文化センター体育館	6 名	市民 34 名関係者 16 名	15,000
地震災害に関する減災パンフレットの作成・配布	HP での啓発（「人と防災のかかわり」、「自然災害のいろいろ」）連載	継続中	HP	1 名	不特定多数	0
	ぼうさいすごろく	H29.3.5	宮城野区中央市民センター体育館	1 名	市民 34 名関係者 16 名	0
行政・大学・一般市民を対象とした地盤の科学技術相談	サイエンスデイ 2016 へ参加。（地すべり、液状化、地震波実験）	H28.7.17	仙台市青葉区川内東北大学	6 名	小学生及び保護者 50 名	4,526
災害対策の行政・一般市民への提言・助言	第 5 回「防災・環境保全 eco 復興 i-LAND in SENDAI」	H28.10.30	仙台市青葉区 勾当台公園	3 名	不特定多数	0
	仙台防災未来フォーラムへの展示ブース参加	H29.3.12	仙台市青葉区 仙台国際センター展示棟	4 名	来場者 1,600 名-	6,772
	みやぎ防災・減災円卓会議へ参加	月 1 回の会議	河北新報社会議室、仙台国際センター	延べ 9 名	-	0

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者	事業費
その他	みやぎ教育応援団への参加（市町村教育関係者とのネットワーク会議（パンフレットで参加））	H28. 5. 20, 10. 6	宮城県庁講堂	2名		0
	平成 28 年度定時総会	H28. 5. 14	NPO プラザ 第 2 会議室	-	-	0
	理事会 1 回開催	H28. 5. 14	NPO プラザ 第 2 会議室	-	-	0
	運営会議 10 回開催	H28. 4/9 5/14 6/18 7/11 8/20 9/3 10/22 12/10 H29. 2/4 2/20	みやぎ NPO プラザほか	-	-	0
B. その他の事業						
事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者	事業費
①地盤に関する各種受託事業	本事業年度は実施しなかった					
②自然災害に関する調査・解析の受託事業	本事業年度は実施しなかった					

(2) 平成28年度活動計算書

活動計算書

		[税込] (単位:円)	
NPO法人防災・減災センター		自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	
	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	39,000		39,000
賛助会員受取会費	30,000		30,000
【受取寄付金】			
受取寄付金	90,000		90,000
【事業収益】			
事業 収益	90,000		90,000
【その他収益】			
雑 収 入	8,000		8,000
経常収益 計	257,000	0	257,000
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
旅費交通費(事業)	24,660		24,660
通信運搬費(事業)	1,700		1,700
消耗品 費(事業)	9,598		9,598
その他経費計	35,958	0	35,958
事業費 計	35,958	0	35,958
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
会 議 費	4,200		4,200
旅費交通費	900		900
通信運搬費	51,026		51,026
消耗品 費	7,460		7,460
地代 家賃	15,000		15,000
賃 借 料	2,400		2,400
保 険 料	6,376		6,376
租税 公課	1,800		1,800
支払手数料	432		432
雑 費	1,000		1,000
その他経費計	90,594	0	90,594
管理費 計	90,594	0	90,594
経常費用 計	126,552	0	126,552
当期経常増減額	130,448	0	130,448
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	130,448		130,448
経理区分振替額	0		0
当期正味財産増減額	130,448	0	130,448
前期繰越正味財産額			89,386
次期繰越正味財産額			219,834

貸借対照表

NPO法人防災・減災対策センター
全事業所

[税込] (単位:円)
2017年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		流動負債 計	0
現 金	1,402	負債の部合計	0
普通 預金	218,432	正 味 財 産 の 部	
現金・預金 計	219,834	【正味財産】	
流動資産合計	219,834	前期繰越正味財産額	89,386
		当期正味財産増減額	130,448
		正味財産 計	219,834
		正味財産の部合計	219,834
資産の部合計	219,834	負債・正味財産の部合計	219,834

財 産 目 録

NPO法人防災・減災対策センター
全事業所

[税込] (単位:円)
2017年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現 金	1,402	
普通 預金	218,432	
七十七銀行	(214,431)	
ゆうちょ銀行	(4,001)	
現金・預金 計	219,834	
流動資産合計		219,834
資産の部 合計		219,834
《負債の部》		
【流動負債】		
流動負債 計		0
負債の部 合計		0
正味財産		219,834

監査報告

監 査 報 告 書

平成 29 年 4 月 10 日

特定非営利活動法人 防災・減災サポートセンター
理事長 今野 隆彦 様

監 事 濱 崎 菜 作 

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 防災・減災サポートセンターの平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の事業報告書及び計算書類（活動計算書、貸借対照表及び財産目録）の状況について監査を行った。

監査の方法は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては理事会（及び運営委員会）に出席し、必要と認められる場合には質問を行った。

また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款（及び平成 28 年度の活動方針、事業計画）に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人 防災・減災サポートセンターの平成 29 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以 上

○ 第2号議案 平成29年度 役員人事（案）

平成29～30年度の役員人事案は下表のとおりである。

なお、任期は平成29年7月1日～平成31年6月30日である。

職 名	氏 名		所 属
理 事 長	今野隆彦	重任	有限会社ジオプランニング 代表取締役
副理事長	守屋資郎	重任	株式会社 A. T. S.
理 事	滝田良基	重任	株式会社三協技術
理 事	中里俊行	重任	有限会社ジオテクノ中里産業 代表取締役
理 事	黒墨秀行	重任	株式会社総合土木コンサルタンツ 取締役 盛岡営業所長
監 事	濱崎英作	重任	株式会社アドバンテクノロジー 代表取締役

○ 第3号議案 定款変更（案）

1. 事務所所在地変更

理由：市制施行に伴う住所表示変更

変更前

（事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を宮城県黒川郡富谷町ひより台二丁目11番地3に置く。

変更後

（事務所）

第2条 この法人は、主たる事務所を宮城県富谷市ひより台二丁目11番地3に置く。

2. 公告方法の変更

理由：平成28年6月7日の特定非営利活動促進法の一部を改正する法律の公布に伴う、「貸借対照表の公告の義務」に対応して、公告の方法をホームページに変更する。（官報では掲載料が必要）

変更前

（公告の方法）

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

変更後

（公告方法）

第55条 この法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

○ 第4号議案 役員報酬規程（案）

定款第19条の役員の報酬は下記のとおり規程を定める。なお、認定NPO法人の場合は、役員報酬規程を事務所に備えおくことになり、作成から5年備えおくことが義務付けられる。

特定非営利活動法人防災・減災サポートセンター 役員等報酬規程（案）

（目的）

第1条 この規定は、特定非営利活動法人防災・減災サポートセンターの役員の報酬の支給の基準について定めることを目的とする。

（役員）

第2条 この規定で定める役員とは、法人の理事および監事とする。

（報酬および費用の支給）

第3条 役員の報酬については、理事会の承認を得て、予算の範囲内において支給することができる。ただし、当面、この法人は、常勤および非常勤にかかわらず、役員報酬は一切支給しない。ただし、旅費等の実費は支給することができる。

（補則）

第4条 この規定の実施に関し、必要な事項は、社員総会が別に定める。

附則

この規定は平成29年4月1日から施行する。

○ 第5号議案 平成29年度 活動計画（案）および 活動予算（案）

（1）平成29年度活動計画（案）

A.特定非営利活動に係る事業

- ①自然災害に関する講演会、講習会の開催
 - 防災マップ（マイマップ）作り支援
 - 防災・減災出前講座（市民センター等で開催）
- ②地震災害に関する減災パンフレット等の印刷物の作成、頒布
（公益社団法人日本技術士会東北本部応用理学部会と連携）
 - 防災・減災に関する情報提供
- ③行政、大学、一般市民を対象とした地盤に関する科学技術相談
 - HPでの技術相談
 - 学都仙台宮城サイエンスディへの展示参加
- ④災害時の科学技術分野での専門家の派遣、情報収集・解析
 - 被災宅地危険度判定講習会等への参加
 - 災害時の情報収集
- ⑤災害対策の行政、一般市民への提言、助言
 - 福祉施設・地域をつなぐ防災マップ作成
 - みやぎ防災・減災円卓会議への参加
- ⑥その他本法人の目的を達成、および活動を実現するために必要な事業
 - 総会：平成29年（2017年）5月14日（日）NPOプラザ
 - 理事会
 - NPO 運営会議
 - 法人の宣伝パンフレットの作成配布
 - NPO、大学等との連携
 - 人材の発掘と養成

B.その他の事業

- ①地盤に関する各種受託事業
特に予定なし
- ②自然災害に関する調査・解析の受託事業
特に予定なし

(2) 平成 29 年度活動予算 (案)

特定非営利活動法人防災・減災サポートセンター
第10期活動予算書

2017年4月1日～2018年3月31日まで

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	36,000		
賛助会員受取会費	60,000		
2 受取寄付金			
受取寄付金	400,000		
資産受贈益	0		
資産等受入評価益	0		
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取国庫補助金	0		
4 事業収益			
防災・減災支援事業	50,000		
その他事業収益	0	0	0
5 その他収益			
受取利息	20		
雑収入	0		
経常収益計	546,020	0	546,020

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他事業	合計
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
諸謝金	0	0	0
印刷製本費	210,000	0	210,000
旅費交通費	100,000	0	100,000
通信運搬費	30,000	0	30,000
会議費	10,000	0	10,000
消耗品費	100,000	0	100,000
原価償却費	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	0	0	0
雑費	5,000	0	5,000
賃金	0	0	0
保険料	0	0	0
その他経費計	455,000	0	455,000
事業費計			455,000
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
印刷費	0	0	0
会議費	1,000	0	1,000
通信運搬費	20,000	0	20,000
消耗品費	5,000	0	5,000
地代家賃	30,000	0	30,000
原価償却費	0	0	0
保険料	7,000	0	7,000
雑費	3,000	0	3,000
その他経費計	66,000	0	66,000
管理費計	66,000	0	66,000
経常費用計	521,000	0	521,000
当期経常増減額	25,020	0	25,020
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	25,020	0	25,020
前期繰越正味財産額	219,834	0	219,834
次期繰越正味財産額	244,854	0	244,854

以上